

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 平野 亘也
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 福

TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,342	—	△12,195	—	△8,897	—
20年3月期第1四半期	13,528	17.2	3,273	30.5	1,553	△8.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△60.69	—
20年3月期第1四半期	10.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,875,176	79,270	4.0	518.29
20年3月期	1,860,673	89,718	4.6	588.26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 75,968百万円 20年3月期 86,246百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,500	△6.9	△11,500	—	△8,500	—	△57.99
通期	51,000	△15.8	△9,000	—	△7,500	—	△51.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	146,700,000株	20年3月期	146,700,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	126,753株	20年3月期	88,746株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	146,587,914株	20年3月期第1四半期	146,662,263株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）の国内経済を顧みますと、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費支出の慎重化、設備投資の鈍化等により減速の度合いを強めました。また、昨年夏に顕在化した米国のサブプライムローン問題により米国経済は減速が鮮明となっており、国内経済へのさらなる影響が懸念されております。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金のボリューム増加により貸出金利息が増加したものの、有価証券のボリューム減少による有価証券利息配当金の減少及び有価証券売却益の減少等により 12,342 百万円となりました。一方、経常費用は、資産健全化の観点から、原材料・原油等の高騰による環境変化やお取引先の事業再生コストに備えるため貸倒引当金を大幅に積み増したことにより 24,538 百万円となりました。これにより経常損失 12,195 百万円、四半期純損失 8,897 百万円を計上するに至りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末（平成 20 年 6 月 30 日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ 145 億円増加して 1 兆 8,751 億円、純資産額は同 105 億円減少して 792 億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は公共向け貸出の減少等により前連結会計年度末に比べ 416 億円減少して 1 兆 1,555 億円、有価証券は国債購入を主因として同 518 億円増加して 5,289 億円、預金・譲渡性預金は個人預金及び公金預金の増加により同 442 億円増加して 1 兆 7,270 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期に、取引先の倒産が発生したことに加え、資産健全化の観点から貸倒引当金の積み増しを行いました。このため、第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成 20 年 8 月 11 日）公表の「債権の取立不能のおそれ並びに平成 21 年 3 月期第 2 四半期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率に合理的な見直しを行った結果を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	34,603	33,784
コールローン及び買入手形	92,767	77,646
買入金銭債権	5,647	7,176
商品有価証券	64	35
金銭の信託	6,011	6,000
有価証券	528,977	477,198
貸出金	1,155,539	1,197,107
外国為替	754	584
その他資産	13,290	13,753
有形固定資産	33,774	33,881
無形固定資産	3,022	3,101
繰延税金資産	23,550	19,554
支払承諾見返	5,314	5,744
貸倒引当金	△ 28,009	△ 14,771
投資損失引当金	△ 130	△ 122
資産の部合計	1,875,176	1,860,673
負債の部		
預金	1,654,182	1,597,333
譲渡性預金	72,880	85,562
コールマネー及び売渡手形	16,902	33,587
借入金	6,414	6,249
外国為替	32	36
社債	15,000	15,000
その他負債	13,827	15,866
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	6,898	7,043
役員退職慰労引当金	436	512
睡眠預金払戻損失引当金	354	370
偶発損失引当金	82	51
再評価に係る繰延税金負債	3,577	3,577
支払承諾	5,314	5,744
負債の部合計	1,795,906	1,770,955
純資産の部		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,765	4,765
利益剰余金	60,806	70,143
自己株式	△ 57	△ 41
株主資本合計	76,176	85,530
その他有価証券評価差額金	△ 3,075	△ 2,149
繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 17
土地再評価差額金	2,883	2,883
評価・換算差額等合計	△ 208	716
少数株主持分	3,302	3,471
純資産の部合計	79,270	89,718
負債及び純資産の部合計	1,875,176	1,860,673

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
経常収益	12,342
資金運用収益	8,447
(うち貸出金利息)	(6,552)
(うち有価証券利息配当金)	(1,747)
役務取引等収益	1,880
その他業務収益	1,877
その他経常収益	137
経常費用	24,538
資金調達費用	1,366
(うち預金利息)	(1,022)
役務取引等費用	412
その他業務費用	2,642
営業経費	6,669
その他経常費用	13,447
経常損失	12,195
特別利益	29
特別損失	18
税金等調整前四半期純損失	12,184
法人税、住民税及び事業税	△ 87
法人税等調整額	△ 3,035
少数株主損失	164
四半期純損失	8,897

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
経常収益	13,528
資金運用収益	8,559
(うち貸出金利息)	(6,285)
(うち有価証券利息配当金)	(2,130)
役務取引等収益	2,189
その他業務収益	2,094
その他経常収益	684
経常費用	10,254
資金調達費用	1,329
(うち預金利息)	(799)
役務取引等費用	409
その他業務費用	1,436
営業経費	6,453
その他経常費用	624
経常利益	3,273
特別利益	27
特別損失	452
税金等調整前四半期純利益	2,849
税金費用	1,230
少数株主利益	65
四半期純利益	1,553

(参考資料)

1. 第1四半期決算の概況【単体】

業務粗利益 金融派生商品費用の増加を主因としたその他業務利益の減少等により、前年同四半期比19億円減少して73億円となりました。

経常利益 資産健全化の観点から、原油価格等の高騰による環境変化やお取引先の事業再生コストに備えるため、貸倒引当金を積み増し引当強化を行いました。これにより、経常損益は前年同四半期比150億円減少して119億円のマイナスとなりました。

四半期純利益 経常損益の減少により当四半期の最終損益は89億円のマイナスとなりました。

(単位：億円)

	平成20年度	平成19年度 第1四半期比	平成19年度	(参考)
	第1四半期		第1四半期	平成19年度
業務粗利益	73	19	92	247
資金利益	70	2	72	287
役務取引等利益	14	3	17	59
その他業務利益	12	14	2	99
経費(除く臨時処理分)	63	3	60	239
うち人件費	30	1	29	114
うち物件費	28	2	26	112
業務純益(一般貸倒繰入前)	9	22	31	7
コア業務純益	12	19	31	77
一般貸倒引当金繰入額	6	9	3	2
業務純益	3	32	35	9
うち債券関係損益	3	3	0	70
臨時損益	122	118	4	31
うち株式関係損益	1	3	2	70
うち不良債権処理額	121	114	7	33
経常利益	119	150	31	41
特別損益	0	4	4	3
税引前四半期(当期)純利益	119	146	27	37
法人税、住民税及び事業税	0	0	-	45
法人税等調整額	30	30	-	30
税金費用	-	11	11	-
四半期(当期)純利益	89	104	15	22

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高は、平成19年6月末比145億円増加して497億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、1.13ポイント上昇して4.24%となりました。

(連結)

(単位：億円)

(単位：億円)

	20年6月末		19年6月末
		19年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	119	78
危険債権	226	58	168
要管理債権	72	32	104
合計	497	145	352
総与信	11,702	394	11,308
開示債権の総与信に占める割合	4.24%	1.13%	3.11%

(参考) 20年3月末
62
174
109
347
12,119
2.86%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리 (以下、「開示区分」という。) により分類しております。
 また、6月末の開示区分の金額は、平成20年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (「実質破綻先」、「破綻先」の債権)
 危険債権 (「破綻懸念先」の債権)
 要管理債権 (「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権)

<参考> (単体)

(単位：億円)

(単位：億円)

	20年6月末		19年6月末
		19年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	118	74
危険債権	224	57	167
要管理債権	72	32	104
合計	489	144	345
総与信	11,718	384	11,334
開示債権の総与信に占める割合	4.17%	1.12%	3.05%

(参考) 20年3月末
58
172
109
340
12,134
2.80%

3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み損益)は、平成20年3月末比17億円減少して 52億円となりました。

(単位:億円)

	20年6月末				19年6月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,221	52	66	119	5,792	167	244	77
株 式	304	42	53	11	453	215	218	2
債 券	4,126	77	4	81	4,308	63	3	66
そ の 他	790	17	8	26	1,030	14	23	8

(単位:億円)

20年3月末			
時 価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,705	35	57	92
271	24	42	17
3,605	25	14	39
828	34	0	35

(注)満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	20年6月末				19年6月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債 券	62	0	0	0	8	0	0	0

(単位:億円)

20年3月末			
帳簿 価格	含み損益		
	うち益	うち損	
78	0	0	0

4. デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	種類	20年6月末			19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	387	0	1	229	2	3
合計			0	1		2	3

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
397	3	3
	3	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	種類	20年6月末			19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	0	0	0	87	0	0
合計			0	0		0	0

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
66	0	0
	0	0

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	種類	20年6月末			19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオフション	40	36	14	-	-	-
合計			36	14		-	-

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
40	22	22
	22	22

5. 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金残高は、個人及び公共向け貸出が増加し、前年同四半期比437億円増加して11,614億円となりました。

預金等残高は、個人預金が増加し、前年同四半期比581億円増加して17,311億円となりました。

預り資産は保険窓販が増加し、前年同四半期比47億増加して3,372億円となりました。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
(1) 貸出金残高	20年6月末		19年6月末	20年3月末
		19年6月末比		
貸出金	11,614	437	11,177	12,028
中小企業等貸出金	8,466	250	8,216	8,567
うち個人ローン	3,269	291	2,978	3,218
住宅ローン	3,035	307	2,728	2,981
消費者ローン	233	17	250	237
中小企業等貸出金比率	72.89%	0.62%	73.51%	71.22%

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
(2) 預金等残高	20年6月末		19年6月末	20年3月末
		19年6月末比		
預金	16,582	570	16,012	16,010
うち個人預金	10,506	418	10,088	10,140
流動性預金	6,348	83	6,265	6,061
定期性預金	4,158	335	3,823	4,079
うち法人預金	4,207	136	4,343	4,707
流動性預金	3,059	219	3,278	3,452
定期性預金	1,148	84	1,064	1,254
譲渡性預金	728	10	718	855
計	17,311	581	16,730	16,866

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
(3) 預り資産残高	20年6月末		19年6月末	20年3月末
		19年6月末比		
預り資産	3,372	47	3,325	3,327
投資信託	697	98	795	670
うち個人	660	88	748	632
公共債	1,926	19	1,945	1,943
うち個人	1,612	4	1,616	1,625
保険窓販	748	164	584	714